

<b>Title</b>	朝鮮民主主義人民共和国とベトナム戦争(1)
<b>Author(s)</b>	宮本, 悟
<b>Citation</b>	聖学院大学総合研究所紀要, No.55, 2013.3 : 292-310
<b>URL</b>	<a href="http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=4678">http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=4678</a>
<b>Rights</b>	



聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository and academic archiVE

## 朝鮮民主主義人民共和国とベトナム戦争（1）

宮 本 悟

はじめに

ベトナム戦争とは、北緯一七度線を基準する臨時軍事境界線のベトナム南部を支配するベトナム共和国（以下、南ベトナム）とその支配に反対する南ベトナム解放民族戦線の軍事衝突に端を発した一九六〇年頃から一九七五年まで続いた戦争である。臨時軍事境界線のベトナム北部を支配するベトナム民主共和国（以下、北ベトナム）とその支配党であるベトナム労働党は、南ベトナム解放民族戦線を支援した。また、米国が南ベトナムを支援していた。

ベトナム戦争においては、多くの国家が北ベトナムや南ベトナムを支援するための軍隊を送った。米国の他に韓国やタイ、オーストラリア、ニュージーランド、フィリピンなどが南ベトナムに支援軍を送った。また、中国やソ連が北ベトナムや南ベトナム解放民族戦線を支援し、支援軍を送ったことが明らかになっている。

中国は、鉄道兵部隊や防空作戦部隊、国防施設修築部隊、道路建設部隊など、のべ三三万人余りを一九六五年六月から一九七〇年七月までベトナムに送った。また、一九七二年五月から一九七三年八月にかけて、水雷の排除や陸と海による輸送を主な任務とした部隊をベトナムに送った。ベトナムにおける中国軍人の死者は一一〇〇名余り、重傷者

四二〇〇名以上であった。<sup>(1)</sup>

ソ連は、軍事顧問や軍事専門家、地対地ミサイル部隊、戦闘機部隊、技術関連人員など六三五九名のソ連軍将校や士官を一九六五年七月一日から一九七四年二月三十一日までベトナムに送り、一三名の戦死者を出した。<sup>(2)</sup>

朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）も北ベトナムや南ベトナム解放民族戦線を支援してベトナムに派兵した国家の一つであった。北朝鮮がベトナムに派兵しているという情報はベトナム戦争当時から存在した。<sup>(3)</sup> また、一九九二年には北朝鮮から亡命した元北朝鮮外交官が北朝鮮によるベトナム派兵について回顧録を書いたこともあった。<sup>(4)</sup>

しかし、長い間、ベトナム戦争に参戦していたことを北朝鮮は対外的に公表しなかった。北朝鮮において、朝鮮半島の歴史を学習するための代表的な教材である『朝鮮全史』の一九六六年一〇月から一九七〇年一月まで記した第三二巻では、ベトナムに派兵する決意を表明したことは記述されているが、ベトナムに派兵したことは記述されていない。<sup>(5)</sup> 北朝鮮の外交史を論じた『朝鮮民主主義人民共和国対外関係史』の第二巻でも、ベトナムに派兵する決意を表明したことは記述されているが、ベトナムに派兵したことは記述されていない。<sup>(6)</sup> また、朝鮮労働党の基礎的な歴史学習教材である『朝鮮労働党略史』や『朝鮮労働党歴史』では、ベトナム派兵について全く言及していない。<sup>(7)</sup> 金日成の論文や演説などを収録した一九六七年から刊行された『金日成著作選集』各巻や一九七九年から刊行された『金日成著作集』各巻でも、ベトナム派兵に関して言及した論文や演説などは収録されていない。

しかし、二〇〇〇年になると、北朝鮮の要人がベトナム派兵を対外的に認める行動を始めた。二〇〇〇年三月二十六日には、ベトナムを訪問していた北朝鮮の外務相である白南淳が、ハノイの約六〇キロメートル北東方面に位置するバクザン省にある朝鮮人民軍将兵一四名の墓地を訪問したことが『読売新聞』で報道された。<sup>(8)</sup> 韓国の『聯合ニュース』や英国のBBCなどでも報道され、対外的に知られることになった。<sup>(9)</sup> さらに、二〇〇〇年一〇月に訪米した北朝鮮の国防委員会第一副委員長である趙明禄は、ベトナム戦争で授与された勳章メダルを付けてホワイトハウスに入り、マデレー

ン・オルブライト国務長官を驚かせた。<sup>(10)</sup>

白南淳の墓地訪問や趙明禄の勳章メダルについては北朝鮮で報道されなかったが、これ以降、北朝鮮はベトナム派兵に関する情報を対外的に発信し始めた。二〇〇一年四月に『金日成全集』第三七巻が出版され、ベトナムに派兵された第二〇三軍部隊の軍人に金日成が語った談話が掲載された。<sup>(11)</sup> さらに、二〇〇一年六月に出版された『金日成全集』第三八巻には、第二〇三軍部隊のベトナムにおける功績に対する祝贺文が掲載された。<sup>(12)</sup> 二〇〇一年七月六日に朝鮮中央放送は、北朝鮮の軍隊がベトナム戦争に参戦した事実を報道した。<sup>(13)</sup> また北朝鮮の最高人民会議常任委員会委員長である金永南は、二〇〇一年七月一二日にベトナムのバクザン省にある朝鮮人民軍将兵の墓地を訪問したが、これは朝鮮労働党の機関紙である『労働新聞』でも報道された。<sup>(14)</sup> ベトナム戦争で戦死した人民軍将兵の遺体は、北朝鮮の人民武力部副部長である金養点（音読）の手によって二〇〇二年九月二〇日に北朝鮮に戻り、人民軍英雄烈士墓に安置された。<sup>(15)</sup>

北朝鮮がベトナム派兵に関して対外的に情報を発信し始めたのは、ベトナムと歩調を合わせたものと考えられる。プリベナウの研究によると、北朝鮮の空軍パイロットが一九六七年にベトナム戦争に参戦したことをベトナムの政府機関が認めたのは二〇〇一年のことであった。<sup>(16)</sup> 米国のウッドロー・ウィルソンセンターは、「北朝鮮国際文書研究事業」の一環として、プリベナウの解説とともにベトナムから得られた資料を英訳して二〇一一年に公表した。<sup>(17)</sup>

以上のように北朝鮮によるベトナム派兵が公になって以来、その実態に関して徐々に明らかになってきた。しかし、北朝鮮によるベトナム戦争への参戦に関する研究は日本ではほとんどされてこなかった。まだ資料が公開され始めた頃の拙稿があるのみである。<sup>(18)</sup> そこで、本稿では、新たに公開された北朝鮮やベトナム、アメリカの資料も加えて、新たに北朝鮮のベトナム派兵について論じてみたい。ベトナム戦争は、東アジアの数多くの国々が参戦した戦争であるため、北朝鮮がベトナム派兵に至る過程には、朝越関係ではなく、米ソの冷戦や中ソ対立など当時の東アジアにおける国際関係が大きな影響を与えたと考えられる。本稿では、米ソ冷戦や中ソ対立、さらに朝越関係を論じた上で、北朝鮮がベト

ナムに派兵した過程を検討し、その目的を明らかにして、その実態に迫りたい。

ただし、まだ資料の制約もあつて研究が難しい部分は残されている。北朝鮮がベトナムに派兵した軍種や兵種はかなり明らかにはなつたが、まだ曖昧な部分が残されている。元北朝鮮の外交官で一九九一年に韓国に亡命した高英煥によると、北朝鮮は空軍や歩兵、輸送兵、化学技術機材を扱う化学兵などをベトナムに送つていた。<sup>(19)</sup>北朝鮮側の資料からは空軍部隊とさらに工兵部隊が送られたことが明らかにされている。<sup>(20)</sup>ベトナム側の報道によると輸送兵など空軍以外の部隊も送られたことは分かるが、戦闘部隊は空軍部隊だけのようである。<sup>(21)</sup>いずれにせよ、たとえ兵力数そのものは少なくても、朝越両国にとって空軍部隊の派遣が最も重要であつたことは間違いないようである。本稿でも派兵に関しては、空軍部隊を中心に論じたい。

## 第一章 社会主義陣営の分裂とベトナム戦争

### 第一節 社会主義陣営の分裂と帝国主義陣営の統一

一九六〇年代における朝鮮労働党が国際情勢を評価するための重要な指針の一つとして、一九五七年一月一四日から一六日までモスクワで行われた社会主義諸国一二カ国の共産党および労働党の代表者会議で採択され、一月二二日に発表されたモスクワ宣言がある。モスクワ宣言では、帝国主義が存続する限りは侵略戦争の地盤もまた残るため、全ての国の人民は帝国主義によつて作られた戦争の危険に対して最大の警戒心を持たねばならないと宣言した。また、労働階級とその前衛隊であるマルクス・レーニン主義党は社会主義革命を平和的な方法で遂行しようとするが、搾取階級

が人民に暴力を使用している条件下にあつては、社会主義への非平和的移行をも考慮しなければならぬと宣言した。<sup>(22)</sup>これは、朝鮮労働党にとつて、米国がいざれ北朝鮮を侵略してくることを意味した。

一九六〇年一月にモスクワの一〇月革命四三周年記念式典に参加した八一の共産党及び労働党代表者によつて開催された会議が採択し、一九六〇年二月六日に発表されたモスクワ声明も、一九六〇年代における朝鮮労働党が国際情勢を評価するための重要な指針の一つとされた。モスクワ声明は、一九五七年に採択されたモスクワ宣言に忠実であることを満場一致で確認して、最大の問題は戦争と平和の問題であるとし、侵略と戦争の主な勢力は米帝国主義であると発表した。また、帝国主義が共産主義と闘争するために団結している条件の下では世界の共産主義運動を団結させることが必要であり、国際共産主義運動の統一を絶えず強化することはマルクス・レーニン主義党の最高の国際主義的義務であると発表した。<sup>(23)</sup>これは朝鮮労働党によつて北朝鮮の国防のためには社会主義陣営の団結が必要であることを意味した。

これらの認識は、朝鮮労働党の国防政策に反映された。北朝鮮は、一九六一年七月六日にソ連と「友好協調および相互援助に関する条約」を締結し、七月一日に中国と「友好協調および相互援助に関する条約」を締結した。両条約では、一方の条約締結国が国家または国家連合から武力侵攻を受けた場合、もう一方の条約締結国は軍事的及びその他援助を提供することが定められた。<sup>(24)</sup>

さらに朝鮮労働党は、一九六一年九月一日から九月一八日まで開催された朝鮮労働党第四回党大会でモスクワ宣言とモスクワ声明を決定書に反映させた。第四回党大会の決定書では、侵略と戦争の主な勢力は米帝国主義であり、米帝国主義によつて朝鮮半島統一の平和的解決と極東の平和が妨げられていると規定した。また、社会主義陣営の統一を強化することは北朝鮮の対外政策における確固不動の基礎であるとし、国際共産主義運動の力の成長は朝鮮革命の勝利の保証であると決定した。<sup>(25)</sup>

スターリン批判をめぐる朝鮮労働党とソ連共産党の不協和音も解消しようとした。一九六一年一月二七日に開催された朝鮮労働党第四期第二次拡大全員会議において金日成は、一月一七日から一月三一日まで開催されたソ連共産党第二次大会に参加した朝鮮労働党代表団の事業について報告した。その中で、金日成は、ソ連共産党によるスターリン批判や党員粛清はソ連共産党内部の問題であり、朝鮮労働党は干渉しないことを明らかにした。<sup>(26)</sup> 朝鮮労働党は、他の共産党とお互いに干渉しないことで、ソ連をはじめとする社会主義陣営との不協和音を解消しようとしていたのである。

しかし、日韓国交正常化を目的とする日韓会談の進展とキューバのミサイルをめぐるソ連の行動によって、朝鮮労働党は危機感を募らせていった。一九五一年一月二〇日の予備会談から始まった日韓会談は、一九六〇年に入るまで成果は見られなかった。しかし、韓国で朴正熙政権が成立すると日韓会談は大きく進展した。一九六一年五月一六日に約三〇〇〇の兵士と共にソウルを占領した朴正熙は、張都暎を議長、朴正熙を副議長とする軍事革命委員会を成立させた。五月一八日に張勉政権から政権を委譲された軍事革命委員会は、五月一九日に国家再建最高会議と改称し、七月三日に張都暎が反革命容疑で逮捕されると朴正熙が国家再建最高会議議長となった。

一九六一年一月一日に朴正熙が日本を訪問し、池田隼人首相との首脳会談を行った。これに対して北朝鮮では、一月二四日に平壤市群衆大会が開催されたのを皮切りに群衆大会が各地で開催され、日韓会談に反対する運動が高まった。<sup>(27)</sup> 平壤市群衆大会では、最高人民会議常任委員会副委員長である白南雲が日韓会談を批判した。白南雲は、米帝國主義者が、日本軍國主義勢力と南朝鮮傀儡の結託を骨幹とした戦略的軍事ブロックである東北アジア同盟を一日も早く結成するために、日韓会談を推進していると報告した。<sup>(28)</sup> 日本や韓国、米國などの帝國主義陣営が団結することを北朝鮮は警戒していたといえよう。

しかし、一九六二年になると、反対に、社会主義陣営が分裂する兆しを見せ始めた。米國の偵察機U2が一九六二

年一〇月一四日にキューバの地上を撮影した写真から、ソ連がキューバにミサイル基地を建設していると推定された。ソ連が米国に近いキューバにミサイル基地を建設したことに對して、ケネディー米大統領はキューバの海上封鎖を宣言して新たなミサイルの搬入を防ぐとともに、ミサイルの解体と撤去を一九六二年一〇月二二日に要求した。一〇月二三日にキューバのカストロ首相は全国に戦争状態を宣布した。北朝鮮は一〇月二五日に米国を批判する政府声明を発表した。<sup>(29)</sup>だが、一〇月二八日にソ連のフルシチョフ首相はキューバにあるミサイルの解体と撤去を発表した。米ソによる戦争の危機は回避されたが、ソ連とキューバの関係は急速に悪化した。

キューバのミサイルをめぐるソ連の行動は、北朝鮮の危機感を高まらせた。朝鮮半島有事において、ソ連がキューバと同じように北朝鮮を見捨てる可能性が出てきたからである。北朝鮮は公にソ連を批判せずに、一九六二年一月二九日に金光俠をはじめとする軍事代表団をソ連に送った。<sup>(30)</sup>しかし、どのような会談が行われたのか、明らかにされなかった。

同時に日韓会談もさらに進展した。一九六二年一〇月二一日と十一月二二日に東京で日本の大平正芳外相と韓国の金鍾泌中央情報部部長が会談して、問題は残されたものの早期妥結の可能性が高いと報道された。<sup>(31)</sup>日韓会談の早期妥結の見通しが開けたことにより、日韓会談は大きく進展したといえよう。

大平正芳外相と金鍾泌中央情報部部長の会談によつて日韓会談が早期妥結する見通しが開けると、北朝鮮政府は一九六二年一二月一三日に初めて政府声明として日韓会談を批判した。北朝鮮政府声明では、平壤市群衆大会における白南雲の報告と同じく、戦略的軍事ブロックである東北アジア同盟を形成するために米帝国主義者が日韓会談を推進していると批判した。<sup>(32)</sup>社会主義陣営は分裂していくにもかかわらず、帝国主義陣営は団結していくという危機感を朝鮮労働党は持ち始めたと考えられよう。



## 第二節 国防建設とソ連批判

一九六二年一月一日から一四日まで朝鮮労働党中央委員会第四期第五次全員会議が開催された<sup>(33)</sup>。この会議から朝鮮労働党は国防政策をさらに重視し始めた。当時の報道によると、この会議で討議されたことは「新たな情勢と関連して国防力をさらに強化することについて」と「一九六二年人民経済計画実行総括と一九六三年人民経済発展計画について」であった。一九六〇年代に北朝鮮社会で最も流布した「全党員と勤労者は、片手に武器を持ち、もう片手に鎌とハンマーを持つて、我が愛する郷土を頼もしく防衛しながら、社会主義をもつと成果的に建設しなければならない」というスローガンは、この会議で初めて使われた。さらにこの会議では、経済の発展に一部制約を受けても、まず国防を強化しなければならないと指摘されていた<sup>(34)</sup>。それまで経済建設に重点を置いていた朝鮮労働党は、この会議で、経済建設を犠牲にしても、国防政策に力を入れる政策に転換したといえよう。この政策は後に「経済建設と国防建設の併進路線」といわれるようになる。

朝鮮労働党中央委員会第四期第五次全員会議の後に、朝鮮労働党はソ連共産党指導部を現代修正主義者や修正主義などと批判して、中国を支持する立場を明確にした。一九六三年一月三〇日には、中国共産党と中国を孤立させることは社会主義陣営の分裂を招くため、中国共産党に対する一方的な攻撃に反対するという内容の社説を『労働新聞』に掲載した<sup>(35)</sup>。同日の『労働新聞』では中国の『人民日報』が掲載した一九六三年一月二七日付の社説でソ連共産党指導部を批判した「モスクワ宣言とモスクワ声明に基づいて団結しよう」を全文転載した<sup>(36)</sup>。

同時に中国との交流も活発化した。中国主席である劉少奇の招待により、最高人民会議常任委員会委員長である崔庸健が中国を訪問するため、一九六三年六月五日に平壤を出発した<sup>(37)</sup>。当時の制度では、中国主席と最高人民会議常任委員

会委員長は共に国家元首として扱われる。翌六月六日に北京に到着した崔庸健を劉少奇などが迎えた<sup>(38)</sup>。その日の歓迎宴会の演説において、劉少奇は朝鮮労働党の帝国主義に対する闘争を評価すると共に、朝鮮労働党の現代修正主義に対する闘争を評価した<sup>(39)</sup>。崔庸健も宴会の演説において、朝鮮と中国の党と人民が帝国主義と修正主義に反対する共同の闘争を展開していると演説した<sup>(40)</sup>。両国ともに、米國と闘争すると同時に、ソ連共産党指導部とも闘争するという立場を明確にしたといえよう。

一九六三年六月五日から六月二三日にかけて崔庸健は中国に滞在した。六月二三日には、崔庸健と劉少奇との共同声明が発表された。共同声明では、現代修正主義に反対してマルクス・レーニン主義の純潔性を固守し、一九五七年のモスクワ宣言と一九六〇年のモスクワ声明の革命的原則を守ることが、各国共産主義者の課題であると発表した<sup>(41)</sup>。北朝鮮と中国は、共にソ連共産党指導部に反対することを宣言したといえよう。

一九六三年九月一日には、崔庸健の招待により劉少奇が北朝鮮を訪問するために北京を出発した<sup>(42)</sup>。翌九月一日に平壤に到着した劉少奇を金日成や崔庸健等が迎えた<sup>(43)</sup>。劉少奇による北朝鮮滞在中も比較的長期間になった。劉少奇は、九月二七日に平壤を離れ<sup>(44)</sup>、翌二八日に北京に到着した<sup>(45)</sup>。この中朝両国の国家元首による長期往来は、両国の関係がどこよりも深いことを対外的に示すためであったと考えられる。

中朝関係が深まるとともに、ソ連共産党指導部に対する北朝鮮側の批判は強まっていった。一九六三年一〇月二八日付『労働新聞』に「社会主義陣営を擁護しよう」という論文が掲載された。この論文では、今日の社会主義陣営と国際共産主義運動は内部的な意見の違いによって厳しい局面にあることを認め、ソ連共産党指導部は、一九五七年のモスクワ宣言と一九六〇年のモスクワ声明を蹂躪し、帝国主義者と妥協して彼らに譲歩して順応していると批判した。米ソの歩み寄りには、むしろ社会主義陣営の分裂を招いていると朝鮮労働党では、考えられていたといえよう<sup>(46)</sup>。

中ソ間の対立に関しても、朝鮮労働党はソ連共産党指導部を批判し、中国共産党を擁護する態度を見せていた。

一九六三年一月二日付『人民日報』に掲載された「ソ連共産党指導部がインドと連合して中国を反対している真相」という中印紛争におけるソ連のインド支持を批判する論説を一月二日付『労働新聞』に全文転載した。<sup>(47)</sup> もちろん直接にソ連共産党指導部を批判することも続けられた。一月六日付『労働新聞』にもソ連共産党指導部を批判して、社会主義陣営の団結を主張した社説を掲載した。<sup>(48)</sup>

一九六四年になると北朝鮮は、中国以外の社会主義国家に対するソ連の政策も批判し始めた。一九六四年四月一九日に、ソ連共産党指導部が個人崇拜を看板に掲げて他の社会主義国家の内政に干渉していると批判し、ソ連共産党指導部がヨーロッパだけを重視する政策を採っていると批判した。さらに、マルクス・レーニン主義の原則を固く守って帝国主義と闘争しているのは中国共産党であると主張して、中国共産党こそが社会主義陣営の中心であるという認識を示した。<sup>(49)</sup> 七月二七日には、ソ連共産党指導部が日本共産党を批判して圧力をかけたことについて、同じ社会主義政党に対して上下関係を成立させようとする大国排他主義的行動であると批判する社説を『労働新聞』に掲載した。この社説は、一九六四年五月二一日に日本共産党が志賀義雄と鈴木市蔵を除名したことに對する支持を表明し、ソ連共産党指導部が志賀義雄・鈴木市蔵によつて日本共産党を分裂させようとしたと批判した。<sup>(50)</sup> さらに、朝鮮労働党もソ連共産党指導部によつて過去に似たような体験をしたと明らかにした。<sup>(51)</sup>

このようなソ連共産党指導部に対する北朝鮮の批判は、論争だけでなく、一九六四年一月一日にモスクワで開催される予定であつた世界共産党協議会議に對する不参加という態度でもあらわれた。世界共産党協議会議に反対し、代表団を送らないことを一九六四年八月三一日付『労働新聞』の社説で明らかにした。世界共産党協議会議は、中ソの最も激しい論争を呼び起こす恐れがあるためと説明された。<sup>(52)</sup> 中国も世界共産党協議会議に反対していた。

北朝鮮が一方的にソ連を批判するだけではなく、ソ連共産党が朝鮮労働党を批判して、朝鮮労働党が反論することもあつた。一九六四年六月一六日から六月二三日まで平壤で開催された第二次アジア経済討論会をソ連がソ連共産党機関

紙である『プラウダ』で批判すると、北朝鮮は一九六四年九月七日付『労働新聞』に論文を掲載して反論した。<sup>(53)</sup>

北朝鮮によるソ連批判は、一九六四年一〇月一五日にフルシチョフが辞任するまで続いた。九月二八日の第一インターナショナル結成一〇〇周年に際しても、ソ連共産党指導部を批判する社説を『労働新聞』に掲載していた。<sup>(54)</sup>この頃には、中国共産党とソ連共産党の関係は論争だけではなく、戦争の危険すらあった。中国建国一五周年慶祝行事に参加するために崔庸健を団長とする北朝鮮の代表団が九月二九日に北京に到着したが、一〇月七日に崔庸健と会談した毛沢東はソ連が中国と戦争に踏み切る可能性があり、それに対する準備に着手していると崔庸健に語った。<sup>(55)</sup>

フルシチョフが辞任するまでの中ソ対立において、北朝鮮は一貫して中国の立場を支持し、ソ連共産党指導部を批判し続けた。この北朝鮮の立場が、同じくソ連共産党指導部を批判する可能性を持っていた北ベトナムとの関係を発展させることにもなった。

### 第三節 北ベトナムとの関係発展

北朝鮮と北ベトナムの間に国交が樹立したのは、一九五〇年一月三日であった。この日はソ連と北ベトナムの間に国交が樹立した日でもあった。しかし、中国と北ベトナムの間には一九五〇年一月一日に国交が樹立していた。北朝鮮は、中国が北ベトナムを承認したから北ベトナムと国交を樹立させたのではなく、ソ連が北ベトナムを承認したから北ベトナムと国交を樹立させたといえよう。北朝鮮にとって北ベトナムは、ソ連を中心とする社会主義陣営における多くの国家の一つでしかなかった。

その後、一九五七年一月二〇日に「朝鮮とベトナム間の文化協調に関する協定」が締結された。当時、北朝鮮は国交関係がある国家と次々に「文化協調に関する協定」を締結していたので、北ベトナムだけ特別に締結されたものではな

い。前年度である一九五六年に北朝鮮と「文化協調に関する協定」を締結した国家は七カ国にも達した。<sup>(56)</sup>

また、一九五八年一月一日には「朝鮮とベトナム間の科学技術協調に関する協定」が締結された。<sup>(57)</sup>これも同様に、当時の北朝鮮は国交関係がある国家と次々に「科学技術協調に関する協定」を締結していたので、北ベトナムだけ特別に締結されたのではない。北朝鮮は、一九五六年度には四カ国と、一九五七年度には二カ国と「科学技術協調に関する協定」を締結した。<sup>(58)</sup>

また、一九五八年一月二日から二月二日まで金日成首相が北朝鮮政府代表団を引率して北ベトナムを訪問した。これも北朝鮮が特別に北ベトナムを重視したからとは考えにくい。一九六〇年までに北朝鮮が国交を持った一四カ国の中で、一九六〇年までに金日成が訪問しなかった国家は、ユーゴスラビア社会主義連邦共和国とアルジェリア民主人民共和国、ギニア共和国だけであった。<sup>(59)</sup>金日成は、一九五六年にユーゴスラビアを除く東欧七カ国とモンゴル人民共和国を訪問した。当時の北朝鮮は、ユーゴスラビアを修正主義と批判していたため、金日成は訪問しなかった。アルジェリアとギニアは一九五〇年代の新興独立国であり、両国とも一九五八年に北朝鮮と国交が樹立した国家であったため、訪問する機会がなかっただけと考えられる。金日成は一九七五年にユーゴスラビアとアルジェリアを訪問した。<sup>(60)</sup>

一九五〇年代の北朝鮮は、ソ連と中国以外の社会主義陣営の国家と特別に深い関係があったわけではなかった。しかし、一九六三年に入って朝鮮労働党がソ連共産党指導部を批判するようになると、北ベトナムとその支配政党であるベトナム労働党の存在価値が朝鮮労働党にとって高くなった。

朝鮮労働党は、ソ連共産党指導部批判にベトナム労働党を巻き込もうとしていた。北ベトナム人民会議常務委員会委員長であるチュオン・チンの招待により、最高人民会議常任委員会副委員長である朴金喆を団長とする最高人民会議代表団が、北ベトナムを親善訪問するため一九六三年六月一日に平壤を出発した。<sup>(61)</sup>一九日にハノイに到着した最高人民会議代表団は、空港でチュオン・チンたちの歓迎を受け、ベトナム労働党中央委員会書記長であるレ・ズアンや北ベ

トナム首相であるファム・ヴァン・ドンなどを表敬訪問した。<sup>(62)</sup>しかし、この訪問では、北朝鮮側とベトナム側との立場の違いも見られた。六月二〇日に最高人民会議代表団を歓迎するため開催された宴会における演説で、朴金喆は朝鮮労働党と朝鮮人民が帝国主義や修正主義と闘っていると言ったのに対して、<sup>(63)</sup>チュオン・チンは修正主義批判を行わなかった。<sup>(64)</sup>しかし、朴金喆はベトナム労働党が修正主義と闘争していると高く評価していた。六月二三日に開催された北朝鮮最高人民会議代表団を歓迎する群衆大会における演説の中で朴金喆は、ベトナム労働党が帝国主義と修正主義に反対して断固として闘争していると評価した。<sup>(65)</sup>朴金喆は、北ベトナムがソ連共産党指導部を批判している側に立っていることを対外的に示したがっていたといえよう。

一九六三年六月二六日には、朴金喆がハノイで招待宴を開催してチュオン・チンなどを招待した。この招待宴における演説でも朴金喆はベトナム労働党が修正主義に反対していると評価した。<sup>(66)</sup>しかし、チュオン・チンは、ベトナム労働党とベトナム人民はソ連共産党と中国共産党の会談が期待された成果を得ることを期待すると語るに止めた。<sup>(67)</sup>ベトナム側はソ連を公に批判することは避けたといえよう。六月二八日に最高人民会議代表団は大きな成果を得ないままハノイを出発した。<sup>(68)</sup>

一九六三年七月二九日に開催された最高人民会議常任委員会拡大会議において北ベトナム親善訪問結果について報告した朴金喆は、朝越両国の党と人民の団結を強化することにおいて特に重要な意義を持つているのはソ連共産党指導部に反対して断固として闘争する問題であると語った。<sup>(69)</sup>北朝鮮はソ連共産党指導部に対する闘争に北ベトナムを巻き込むうとしていた。だが、北ベトナムはソ連共産党指導部に対する批判で北朝鮮と歩調を合わせようとはしなかった。

ベトナム労働党は、一九六三年一月一九日に開催された第三期第九次中央委員会においてソ連共産党指導部を批判した。<sup>(70)</sup>ベトナム労働党は、朝鮮労働党と同様に、ソ連共産党指導部を名指しでは批判しなかつたもののある程度、中国共産党や朝鮮労働党に歩調を合わせ始めたといえる。その報道は『労働新聞』にも掲載された。しかし、北朝鮮が中国



共産党支持を強調してきたのに対して、ベトナム労働党は中国共産党を特に支持することはしなかった。<sup>(7)</sup>ベトナム労働党と朝鮮労働党は、ソ連共産党指導部を批判することではある程度共通していたが、中国共産党に対する立場が異なっていたといえよう。

さらに、ベトナム労働党と朝鮮労働党は米国に対する闘争でも歩調を合わせることができた。一九六三年一〇月八日に国連総会で仏教徒弾圧問題を調査するため南ベトナムに調査団を派遣することが決定された。これに対して、一〇月一四日に北ベトナムの外務省は調査団派遣が米国による真相歪曲の策謀であると批判し、米軍が南ベトナムから撤退することを要求する声明を発表した。北朝鮮外務省も一〇月二五日に北ベトナム外務省声明を支持する声明を発表した。<sup>(72)</sup>

ジュネーブ協定一〇周年に際して、北ベトナム政府が米国のジュネーブ協定違反を批判する声明を一九六四年七月一五日に発表すると、北朝鮮は北ベトナム政府声明を支持する政府声明を七月一八日に発表した。<sup>(74)</sup>また、七月八日から七月二五日まで北朝鮮に滞在した南ベトナム解放民族戦線代表団は、朝鮮人民とベトナム人民が「米帝国主義侵略者とその手先」に反対して国の自主的統一のために共同で闘争することを表明した朝鮮・南ベトナム人民闘争支持委員会との共同声明を七月二五日に発表した。<sup>(75)</sup>

一九六四年八月二日に米国の駆逐艦・マドックスが北ベトナムの魚雷艇と交戦した事件が発生した。八月四日にも米国の駆逐艦・マドックスが攻撃を受けたと報告された。これに対して、八月五日に米国は北ベトナムに報復爆撃を行った。いわゆるトンキン湾事件である。北ベトナムは八月六日に政府声明を発表して、米国の爆撃を批判した。北朝鮮も八月六日に政府声明を発表して米国の爆撃を批判した。<sup>(76)</sup>

こうして北ベトナムに対する米国の爆撃が始まったが、それまでに朝鮮労働党とベトナム労働党はソ連共産党指導部を批判することで歩み寄った立場を示していた。中国共産党に対する立場が異なつたが、米国と闘争するという立場が同じであることでも立場を同じくしていた。以前と異なり、朝鮮労働党とベトナム労働党の交流は格段に深まっていた

といえる。しかし、両党は、お互いに支持するだけで、まだ支援物資や支援軍を送るほどの関係ではなかった。

## 注

- (1) 朱建榮『毛沢東のベトナム戦争』（東京大学出版会、二〇〇一年）、三八一頁。
- (2) Под ред. В.А. Золотарева. *Россия (СССР) в локальных войнах и военных конфликтах второй половины XX века*. Москва: Кучково поле: Полиграфресурсы, 2000. с. 98, с.481.
- (3) *The New York Times*, December 22, 1966. 韓国では、『朝鮮日報』一九六六年二月二三日、『東亜日報』一九六七年九月一日。
- (4) 高英煥『平壤二五時』（ソウル、高麗院、一九九七年）、一七七一―一七八頁。
- (5) 社会科学学院歴史研究所『朝鮮全史』第三二卷（平壤、科学百科事典出版社、一九八二年）、五一四―五一七頁。
- (6) 李春熙（音訳）編『朝鮮民主主義人民共和国対外関係史』第二卷（平壤、社会科学出版社、一九八七年）、二七―三六頁。
- (7) 『朝鮮労働党略史』（平壤、朝鮮労働党出版社、一九七九年）、『朝鮮労働党歴史』（平壤、朝鮮労働党出版社、一九九一年）。
- (8) 『読売新聞』二〇〇〇年三月二七日。地名や距離、方角は、筆者が地図を見て修正した。
- (9) *BBC*, 31 March 2000, <http://news.bbc.co.uk/2/hi/asia-pacific/696970.stm> (Accessed on December 10, 2012), 『中央日報』二〇〇〇年三月三〇日。
- (10) Madeleine Albright, *Madam Secretary: A Memoir*, New York: Miramax, 2003, p.584.
- (11) 金日成「ベトナム人民の闘争を支援することは共産主義者の崇高な国際主義的義務となる」『金日成全集』第三七卷（平壤、朝鮮労働党出版社、二〇〇一年）、三七三―三八四頁。



- (12) 金日成「祝賀文：朝鮮人民軍第二〇三部隊戦闘員へ」『金日成全集』第三八卷（平壤、朝鮮労働党出版社、二〇〇一年）四六一―四六五頁。
- (13) 『北朝鮮政策動向』二〇〇一年第一〇号（二〇〇一年八月）、八〇頁。
- (14) 『労働新聞』二〇〇一年七月十三日。
- (15) 『労働新聞』二〇〇二年九月二一日。
- (16) Merle L. Pribbenow, 'The 'Ology War: Technology and Ideology in the Vietnamese Defense of Hanoi, 1967', *The Journal of Military History*, Volume 67, Number 1, (January 2003), p.185.
- (17) Merle Pribbenow, "North Korean Pilots in the Skies over Vietnam," *NORTH KOREA INTERNATIONAL DOCUMENTATION PROJECT*, E-DOSSIER #2, November 2011, [http://www.wilsoncenter.org/sites/default/files/NKIDP\\_eDossier\\_2\\_North\\_Korean\\_Pilots\\_in\\_Vietnam\\_War.pdf](http://www.wilsoncenter.org/sites/default/files/NKIDP_eDossier_2_North_Korean_Pilots_in_Vietnam_War.pdf) (Accessed on December 10, 2012).
- (18) 宮本悟「朝鮮民主主義人民共和国のストナム派兵」『現代韓国朝鮮学会』第二号（二〇〇三年二月）、五八―六七頁 <http://msw.wres.meijigakuin.ac.jp/~ackj/wp/jdks/002/007.pdf> (Accessed on December 10, 2012).
- (19) 高英煥「前掲」一七七頁。
- (20) 金日成、前掲「ストナム人民の闘争を支援することは共産主義者の崇高な国際主義的義務となる」三七五頁。
- (21) "Nơi các chiến binh Triều Tiên nằm lại," *Triển Phong*, August 6, 2012, <http://www.tienphong.vn/xa-hoi/phong-su/587223/noi-cac-chien-binh-trieu-tien-nam-lai> (Accessed on December 10, 2012).
- (22) 「一九五七年一月一四―一六日間にモスクワで行われた社会主義諸国家共産党及び労働党代表団の会議の宣言」『労働新聞』一九五七年一月二三日。
- (23) 「共産党及び労働党代表たちの会議の声明」『労働新聞』一九六〇年一二月六日。
- (24) 『労働新聞』一九六一年七月七日、『労働新聞』一九六一年七月二二日。
- (25) 『労働新聞』一九六一年九月八日。
- (26) 金日成「ソ連共産党第二二次大会に参加した朝鮮労働党代表団の事業について」『労働新聞』一九六一年一月二八日。
- (27) 『労働新聞』一九六一年一月二五日。

- (28) 白南雲「平壤市群衆大会で行った最高人民会議常任委員会副委員長白南雲同志の報告」『労働新聞』一九六一年一月二五日。
- (29) 『労働新聞』一九六二年一月二六日。
- (30) 『労働新聞』一九六二年二月一日。
- (31) 『朝鮮日報』一九六二年一〇月二一日、『朝鮮日報』一九六二年一月一三日。
- (32) 『労働新聞』一九六一年二月一四日。
- (33) 『労働新聞』一九六二年二月一六日。
- (34) 『労働新聞』一九六二年二月一六日。
- (35) 社説「社会主義陣営の統一を守り、国際共産主義運動の団結を強化しよう」『労働新聞』一九六三年一月三〇日。
- (36) 『労働新聞』一九六三年一月三〇日。
- (37) 『労働新聞』一九六三年六月六日。
- (38) 『労働新聞』一九六三年六月七日。
- (39) 劉少奇「宴会で行った劉少奇同志の演説」『労働新聞』一九六三年六月七日。
- (40) 崔庸健「宴会で行った崔庸健同志の演説」『労働新聞』一九六三年六月七日。
- (41) 『労働新聞』一九六三年六月二四日。
- (42) 『労働新聞』一九六三年九月一五日。
- (43) 『労働新聞』一九六三年九月一六日。
- (44) 『労働新聞』一九六三年九月二八日。
- (45) 『労働新聞』一九六三年九月二九日。
- (46) 「社会主義陣営を擁護しよう」『労働新聞』一九六三年一〇月二八日。
- (47) 『労働新聞』一九六三年十一月三日。
- (48) 社説「モスクワ宣言と声明の革命的旗幟をもっと高く掲げよう」『労働新聞』一九六三年十二月六日。
- (49) 社説「国際共産主義運動を分裂させようとする策動を阻止させよう」『労働新聞』一九六四年四月一九日。この社説では、

「この数週間、一部の人々は党全員会議を通じて、演説や出版物を通じてマルクス・レーニン主義原則を固く守っている兄弟党たちを攻撃する大体的なキャンペーンを展開している」と主張しているが、これは、一九六四年四月三日から再開されたソ連共産党による中国共産党批判を意味していると考えられる。

(50) 「志賀義雄と鈴木市蔵の除名処分に関する決議」思想運動研究所編『日本共産党事典(資料編)』(全貌社、一九七八年)、八八五―八八六頁。日本共産党が賛成しないことを決定していた「部分的核実験禁止条約」の承認について、一九六四年五月一日に衆議院本会議で表決されることになった。志賀義雄は表決において賛成投票を投じ、鈴木市蔵は志賀義雄を擁護したため、日本共産党第八回中央委員会総会で両名の除名処分が決議された(「志賀義雄、鈴木市蔵の党規約のじゅうりと党破壊活動にたいする処分について」同上、八八六―八九二頁)。

(51) 社説「日本共産党に対する破壊策動は決して許されない」『労働新聞』一九六三年七月二七日。過去に似たような体験とは、一九五六年九月一九日にソ連のミコヤンと中国の彭徳懐が平壤に来て、八月三一日の朝鮮労働党中央委員会全員会議で除名された人物たちを復讐させるように北朝鮮側に説得したことを意味していると考えられる。

(52) 社説「分裂をもたらす各国党の会議は阻止させねばならない」『労働新聞』一九六四年八月三一日。

(53) 「なぜ平壤経済討論会の成果を中傷するのか?」『労働新聞』一九六四年九月七日。

(54) 社説「国際共産主義運動の革命伝統を固守しよう」『労働新聞』一九六四年九月二八日。

(55) 朱建榮、前掲、一五二頁。

(56) 姜根祚(音訳)編『朝鮮民主主義人民共和国対外関係史』第一巻(平壤、社会科学出版社、一九八五年)、二六五頁。

(57) 同上、二六六頁。

(58) 同上、二六五頁。

(59) 同上、二六一―二六四頁。

(60) 李春熙、前掲、二九五頁。

(61) 『労働新聞』一九六三年六月一九日。

(62) 『労働新聞』一九六三年六月二〇日。

(63) 朴金喆「宴会で行った朴金喆同志の演説」『労働新聞』一九六三年六月二二日。

- (64) チュオン・チン「宴会で行ったチュオン・チン同志の演説」『労働新聞』一九六三年六月二二日。
- (65) 朴金喆「群衆大会で行った朴金喆同志の演説」『労働新聞』一九六三年六月二四日。ただし、この「修正主義」とはユーゴスラビアのチトー政権を主に意味していた。
- (66) 朴金喆「宴会で行った朴金喆同志の演説」『労働新聞』一九六三年六月二八日。
- (67) チュオン・チン「宴会で行ったチュオン・チン同志の演説」『労働新聞』一九六三年六月二八日。
- (68) 『労働新聞』一九六三年六月二九日。
- (69) 朴金喆「朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議常任委員会拡大会議で行ったベトナム民主共和国親善訪問結果に対する朴金喆同志の報告」『労働新聞』一九六三年七月三〇日。
- (70) ベトナム労働党第三期第九次中央委員会の評価については、三尾忠志『大漢民族大国主義』とベトナムの対応「三尾忠志編『インドシナをめぐる国際関係——対決と対話』（日本国際問題研究所、一九八八年）二三四―二三九頁、または、古田元夫「ベトナム戦争と中ソ対立——六三年〜六五年のベトナム労働党の政策展開と中国・ソ連」日本国際政治学会編『国際政治』第九五号「中ソ関係と国際環境」（一九九〇年一〇月）、九六―九九頁参照。
- (71) 『労働新聞』一九六四年一月二二日。
- (72) 『労働新聞』一九六三年一〇月二六日。
- (73) 『労働新聞』一九六四年七月一七日。
- (74) 『労働新聞』一九六四年七月一九日。
- (75) 『労働新聞』一九六四年七月二六日。
- (76) 『労働新聞』一九六四年八月七日。